

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 大 内 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 大 内 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	2,789,509	2,844,405	9,351,199
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	112,841	163,218	65,033
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	80,051	119,782	56,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,922	120,955	17,378
純資産額 (千円)	8,654,856	8,530,973	8,495,021
総資産額 (千円)	13,462,918	12,966,338	13,241,297
1株当たり 四半期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	4.71	7.05	3.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	65.8	64.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」と表記を変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）の我が国経済は、中国経済の減速や熊本地震の影響等により輸出や生産等が横ばいで推移し、個人消費も伸び悩み等総じて軟調に推移いたしました。

当業界におきましては、消費の伸び悩みに加えて、円安に伴うコスト上昇の影響が継続する等、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を投入し、売上の拡大を図ってまいりました。

新製品シリーズでは、アクティブに活動する方に向けたバッグ&ポーチ SMART FIT（スマートフィット）シリーズの新ブランドACTACT（アクタクト）スタンドペンケースが、発表当初より各種メディアで紹介される等、非常に好評を博しております。また、AQUA Window（アクアウインドウ）シリーズ、noie-style（ノイエスタイル）シリーズ、AQUA DROPS（アクアドロップス）シリーズ、1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ、THE DESIGN MIND COMPANY（ザ デザイン マインド カンパニー）シリーズ、机収納シリーズ、コンパクトパンチも、個人需要を中心に売上を拡大いたしました。この結果、事務用品等事業は増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、稼働率の改善が進まず減収となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,844百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、事務用品等事業の製品調達コストが期初より為替相場が円高に推移したこと等により安定してきたことや経費抑制等により、営業利益は183百万円（前年同期比172.3%増）、経常利益は163百万円（前年同期比44.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期比49.6%増）となりました。なお、営業外費用で期初より為替相場が円高に推移したことによるUSドル建債権等の為替差損21百万円を計上いたしております。

（当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間が売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。）

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	974	34.3	0.1
バインダー・クリヤーブック	643	22.6	0.6
収 納 整 理 用 品	829	29.2	6.2
そ の 他 事 務 用 品	311	10.9	1.7
事 務 用 品 等 事 業	2,758	97.0	2.1
不 動 産 賃 貸 事 業	85	3.0	1.6
合 計	2,844	100.0	2.0

[ 事務用品等事業 ]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は974百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は643百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、カードホルダー、机上用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は829百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は311百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、2,758百万円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は、製品調達コストが安定したことや、経費抑制等により170百万円となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業は、大阪市のテナント市況の低迷の影響による本社ビルの貸室稼働率の改善が進まなかったこと等により、売上高は85百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業利益は12百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、12,966百万円となりました。これは、主として商品及び製品、原材料、仕掛品等が減少したこと等によるものであります。純資産は、35百万円増加し8,530百万円となり、その結果、自己資本比率は65.8%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,098,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,856,000	16,856	-
単元未満株式	普通株式 124,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,856	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,098,000		2,098,000	10.99
計		2,098,000		2,098,000	10.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,024,272	1,027,965
受取手形及び売掛金	1,864,118	1,982,283
商品及び製品	1,729,389	1,508,250
仕掛品	85,409	51,902
原材料及び貯蔵品	859,259	759,948
繰延税金資産	93,758	85,195
その他	74,290	67,788
貸倒引当金	3,802	3,979
<b>流動資産合計</b>	<b>5,726,696</b>	<b>5,479,353</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,506,136	2,449,044
機械装置及び運搬具（純額）	641,914	589,061
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	92,043	89,636
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,165,275</b>	<b>6,052,923</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>43,441</b>	<b>41,215</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	905,528	1,004,354
その他	409,053	395,411
貸倒引当金	8,697	6,920
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,305,884</b>	<b>1,392,846</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,514,600</b>	<b>7,486,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,241,297</b>	<b>12,966,338</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,490	954,888
短期借入金	2 789,000	2 476,000
未払法人税等	7,747	24,005
賞与引当金	108,229	154,676
役員賞与引当金	10,435	14,382
その他	380,475	440,957
流動負債合計	2,315,378	2,064,910
固定負債		
長期借入金	784,000	738,000
繰延税金負債	169,948	201,808
役員退職慰労引当金	164,173	158,598
退職給付に係る負債	1,080,331	1,038,750
その他	232,443	233,298
固定負債合計	2,430,897	2,370,455
負債合計	4,746,275	4,435,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,222,511	5,257,392
自己株式	398,781	398,884
株主資本合計	8,065,591	8,100,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,045	437,775
繰延ヘッジ損益	372	-
為替換算調整勘定	206,626	129,320
退職給付に係る調整累計額	138,614	136,492
その他の包括利益累計額合計	429,430	430,603
純資産合計	8,495,021	8,530,973
負債純資産合計	13,241,297	12,966,338

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,789,509	2,844,405
売上原価	2,002,084	1,940,536
売上総利益	787,424	903,869
販売費及び一般管理費	720,095	720,511
営業利益	67,328	183,357
営業外収益		
受取利息	192	121
受取配当金	1,727	2,083
為替差益	44,088	-
雑収入	4,551	5,145
営業外収益合計	50,560	7,349
営業外費用		
支払利息	3,175	3,127
為替差損	-	21,231
雑損失	1,873	3,130
営業外費用合計	5,048	27,488
経常利益	112,841	163,218
特別損失		
固定資産売却損	-	3,987
固定資産廃棄損	-	918
特別損失合計	-	4,905
税金等調整前四半期純利益	112,841	158,313
法人税、住民税及び事業税	80,460	25,128
法人税等調整額	47,671	13,401
法人税等合計	32,789	38,530
四半期純利益	80,051	119,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,051	119,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	80,051	119,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,017	76,729
繰延ヘッジ損益	7,786	372
為替換算調整勘定	41,242	77,305
退職給付に係る調整額	2,117	2,121
その他の包括利益合計	61,870	1,173
四半期包括利益	141,922	120,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,922	120,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

「所得税法等の一部を改正する法律」( 平成28年法律第15号 ) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」( 平成28年法律第13号 ) が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は15,358千円、法人税等調整額が2,118千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,092千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	31,078千円	30,321千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	300,000千円	-千円
差引額	1,700,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	97,790千円	93,542千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月20日 決算取締役会	普通株式	84,919	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月18日 決算取締役会	普通株式	84,901	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,602	86,906	2,789,509	-	2,789,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	399	399	399	-
計	2,702,602	87,306	2,789,909	399	2,789,509
セグメント利益	54,587	12,741	67,328	-	67,328

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,758,889	85,515	2,844,405	-	2,844,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	435	435	435	-
計	2,758,889	85,951	2,844,841	435	2,844,405
セグメント利益	170,595	12,761	183,357	-	183,357

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針等の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円71銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,051	119,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,051	119,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,983	16,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年4月18日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,901千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月11日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。